

令和7年度 帯広市・帯広畜産大学
【フードバレーとから人材育成事業】

農業ドローン活用セミナー実施要領

帯広市と帯広畜産大学は、平成24年度より「フードバレーとから人材育成事業」を実施しております。この事業は、食・農畜産業分野での新製品開発や販路拡大等についての実践的な講義や実習を行い、地域の経済発展に寄与し、リーダーシップを発揮する人材の育成を目的としております。

本セミナーは、近年ニーズが増加しているドローン分野において、農畜産業で活用できるドローンの知識や技術の習得を目的としています。操縦のスペシャリストによる操作技術とデータ解析手法を用いた収穫予測や草地管理等について3日間にわたり座学と実技を交えたセミナーを実施します。

1. 受講対象

- ・農畜産業・環境アセスメント等に関わる社会人の方
 - ・ドローンによるデータ解析等、農業分野における活用の幅を広げたい方
- ※本セミナーでは農業用ドローンの技能認定証付与は行いませんので予めご了承ください。
※帯広畜産大学所属学生も本セミナーを受講します。

2. 募集人員

10名（先着順）

3. 講義日程・内容

月 日	時間	研修内容	研修場所	講師
1日目 9月10日 (水)	10:00 ~12:00	機体についての基礎知識	帯広畜産大学	請川 博一 氏 川村 健介 准教授
	13:00 ~16:00	基礎的な機体の操作方法	帯広畜産大学 実習圃場	
2日目 9月11日 (木)	10:00 ~12:00	ドローン関連法令 農業分野での活用事例	帯広畜産大学	請川 博一 氏 川村 健介 准教授
	13:00 ~16:00	農薬・肥料散布 圃場撮影	帯広畜産大学 実習圃場	
3日目 9月12日 (金)	10:00 ~12:00	画像合成及びデータ解析	帯広畜産大学 農学情報基盤 センター	川村 健介 准教授
	13:00 ~16:00	センシング技術の応用		

※天候により、1日目及び2日目のカリキュラムが変更になる場合があります。

雨天・強風等の天候により圃場での実習ができない場合は、大学構内の体育館で実施します。

4. 受講料

50,000円（税込み）

※3日間の昼食代を含みます。

※支払方法については、後日書類にてお知らせします。

※大学都合による中止を除き、一度払込された受講料は、原則として返還しません。

5. 講師：有限会社レイブプロジェクト 代表 請川 博一 氏

ドローンのパイロットとして30年以上のキャリアを持つドローン空撮の第一人者。精細なドローン操縦技術と卓越した映像センスで、数々のCMやテレビ番組の撮影を手がける一方で、ドローンによる農薬散布においても数多くの実績を持つ。

帯広畜産大学 環境農学研究部門 川村 健介 准教授

草地生態学を専門とし、人工衛星やドローン等を利用したリモートセンシングやAI等の最新技術を活用し、生態系の時空間的な変動と環境要因の影響を研究することで、草原の保全と持続的な利用の両立を目指す。

6. 募集期間

令和7年7月7日（月）～令和7年8月22日（金）

※定員に達した場合、募集を締め切ることがあります。

7. 応募方法

右の二次元コード又は以下のURLから、申込フォームにてお申込みください。

申込フォームURL：<https://forms.gle/erPnJtfPsAvpV3Ac8>

申込フォームでのお申込みが難しい方は別途申込用紙をお送りいたしますので、「問い合わせ先」に記載の事務局までご連絡願います。



8. 問い合わせ先

〒080-8555 北海道帯広市稲田町西2線11番地

国立大学法人北海道国立大学機構 帯広畜産大学教務課社会人教育係

フードバレーとかち人材育成事業事務局

TEL：0155-49-5575 FAX：0155-49-5420

E-mail：f-jinzai@obihiro.ac.jp

9. その他

- ・服装は屋外研修に適した長袖・長ズボン・運動靴（サンダル不可）で受講ください。
 - ・実習の際に必要なヘルメット・ブーツカバーは主催者で用意します。
 - ・3日間の昼食は主催者が準備しますが、アレルギー等がある方は事前に連絡ください。
- ※その他、研修会場、受講にあたっての注意事項等は受講決定と合わせて連絡いたします。

【個人情報の取扱いについて】

- (1) 帯広畜産大学が保有する個人情報は、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」等の法令を遵守するとともに、「国立大学法人北海道国立大学機構保有個人情報管理規程」に基づき、保護に万全を期しています。
- (2) お申込み時にお知らせいただいた氏名、住所等の個人情報については、本学リカレント教育の案内業務を行うためにのみ利用します。
- (3) セミナー等をより効果的にするために講師へ所属機関・氏名を提供することがあります。